

注3

大学番号：194

[平成27年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

認可

名古屋学院大学 スポーツ健康学部
こどもスポーツ教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キカクチイキレンケイシツショウ テグチ ヒロヤ
企画地域連携室長 出口 博也

電話番号 052-678-4085

（夜間） 052-678-4080

F A X 052-682-6813

e-mail u p r @ n g u . a c . j p

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ健康学部

＜こどもスポーツ教育学科＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人名古屋学院大学

(2) 大 学 名

名古屋学院大学

(3) 大学の位置

瀬戸キャンパス

〒480-1298

愛知県瀬戸市上品野町1350

名古屋キャンパス白鳥学舎

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イナガキ タカシ) 稲垣 隆 司 (平成24年8月)		
学 長	(キブネ ヒサオ) 木 船 久 雄 (平成23年4月)		
学 部 長	(ノムラ ヨシカズ) 野 村 良 和 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
 平成27年度に報告する内容 → (27)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ健康学部 こどもスポーツ 教育学科 学士(こども スポーツ教育)	4 年	50 人	年次 - 人	200 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 50 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.24倍	- 倍	
志願者数	91 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	89 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	76 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.24										

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 12	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次							[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	12 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	12 人	0 人					0.0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 社 会 的 教 養	キリスト教概説	1前	2								兼1
	キリスト教概説	1後	2								兼1
	基礎セミナー	1前	2			5	5	4	1		
	基礎セミナーⅡ	1後		2		5	5	4	1		
	キャリアデザイン1a	1前	2								兼1
	キャリアデザイン1b	1後		2							兼1
	キャリアデザイン2a	2前		2							兼1
	キャリアデザイン2b	2後		2							兼1
	キャリアデザイン3a	3前		2							兼1
	キャリアデザイン3b	3後		2							兼1
自己理解と自己開発	ボランティア学	1・2・3・4前		2							兼3 未開講(27) オムニバス
	ボランティア演習	1・2・3・4前・後		2							兼3 教育効果を考慮し、担当者を追加(27) ※実習
	インターンシップ	1・2・3・4前・後		2							兼1 集中
	哲学	1・2・3・4前		2							兼1
	哲学史	1・2・3・4後		2							兼1
	心身関係論	1・2・3・4後 1・2・3・4前		2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	心理学概論	1・2・3・4前・後		2							兼1
	キリスト教人間学	2・3・4前		2							兼1
	死生学	1・2・3・4後 1・2・3・4前		2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	臨床心理学	1・2・3・4前		2							兼1
社会理解	倫理学	1・2・3・4後		2							兼1
	社会学入門	1・2・3・4前		2							兼1
	宗教社会学	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2							兼2 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	現代社会と法律	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	暮らしと法律	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	現代社会と経済	1・2・3・4前・後		2							兼1
	会計入門	1・2・3・4後		2							兼1
	現代社会と福祉	1・2・3・4後		2							兼1
	数学	1・2・3・4前		2							兼1
自然理解	統計学	1・2・3・4後		2							兼1
	化学	1・2・3・4前		2							兼1 履修希望者がいないため未開講(27)
	生物学	1・2・3・4前・後		2							兼1
	地球科学概論	1・2・3・4前		2							兼1
	地球物理学概論	1・2・3・4後		2							兼1
	人類学	1・2・3・4前		2							兼1
	物理学	1・2・3・4後		2							兼1
	生命倫理	1・2・3・4後		2							兼1
	日本史	1・2・3・4前		2							兼1 未開講(27)
	日本文化史	1・2・3・4後		2							兼1
歴史文化理解	文化人類学入門	1・2・3・4後		2							兼1
	陶芸論	1・2・3・4前		2							兼1
	陶芸演習	1・2・3・4後		2							兼1
	環境科学	1・2・3・4後		2							兼1 未開講(27)
	生態学	1・2・3・4前・後		2							兼1
	地域生態論	1・2・3・4前		2							兼1
	地球環境学	1・2・3・4前		2							兼1
	スポーツ初級A	1・2・3・4前・後		1		1	2	1	1		兼4 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	スポーツ初級B	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		1		1	2	1	1		兼5 教学上の理由により、開講時期を変更。教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	スポーツ中級A	2・3・4前・後		1		1					兼1
身体 の 理 解	スポーツ中級B	2・3・4前・後		1							兼1
	スポーツ上級A	3・4前・後		1							兼1
	スポーツ上級B	3・4後		1							兼1

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
N G U	社会的 教養	地域 理解	地域商業まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)		
			歴史観光まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)		
			減災福祉まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)		
			地域商業まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1			
			歴史観光まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1			
			減災福祉まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1			
			上級まちづくり演習	2・3・4前・後		2							兼3			
			教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	言語と コミュニ ケー ション	日本語表現	1前 1前・後	2								兼1 兼2	教学上の理由により、開講時期を 変更。履修人数の減少により担当者数 を変更(27)
	日本語表現上級	1前・後				2								兼2		
	基礎英語1	1前			1									兼1 兼2	履修人数の減少により担当者数を変 更(27)	
	基礎英語2	1後			1									兼1 兼2	履修人数の減少により担当者数を変 更(27)	
	英会話1	1前			1									兼1		
	英会話2	1後			1									兼1		
	実用英語演習1	2・3・4前				1								兼1		
	実用英語演習2	2・3・4後				1								兼1		
	情報英語演習1	2・3・4前				1								兼1		
	情報英語演習2	2・3・4後				1								兼1		
	手話	1・2・3・4前				1								兼1	集中	
	手話上級	1・2・3・4前				1								兼1	集中	
	理 情 解 報	情報処理基礎		1前	2									兼1		
		教 職 教 養		教育原理	1後		2								兼1	
				特別活動論	2前		2								兼1	
				道徳教育論	2後		2								兼1	
				生徒・進路指導論	2後		2								兼1	
				学 部 共 通 科 目	健康科学概論	1前	2			1	2					兼3
		スポーツ科学概論			1後	2							1		兼5	オムニバス
		スポーツ原理			2後		2								兼1	
	スポーツ心理学	1後			2								兼1			
	健康心理学	3後			2								兼1			
	スポーツ社会学	2前			2								兼1			
	スポーツ生理学	2前			2								兼1			
	栄養学概論	2後			2								兼1			
	健康レクリエーション論	2後			2								兼1			
	医学一般(概論)	2前			2								兼1			
	看護学概論	3前			2								兼1	集中		
	国際スポーツ健康事情	1・2・3・4前			2		1							集中		
スポーツ実技9(バレーボール)	2後		1									兼1				
スポーツ実技10(ソフトボール)	2前		1									兼1				
スポーツ実技11(スキー)	1後		1									兼1	集中			
スポーツ実技12(アクアビクス)	2後		1									兼1				
スポーツ実技13(ウォーキング)	2後		1				1									
スポーツ実技14(エアロビクスダンス)	2前		1									兼1				
スポーツ実技15(コンディショニング)	3後		1								兼1					
学 科 基 礎 科 目		こどもスポーツ教育論	1後	2				1	1							
		こども健康教育論	1前		2		1									
		発育発達とスポーツ	1後	2				1								
		生涯発達心理学	2前 1後		2								兼1	配当年次の記載ミスであり、正しくは1 年次後期(27)		
		地域スポーツ論	2後		2						1					
		初等教育原理	2前	2									兼1			
		保育原理	2後	2			1									
		障害児の保育と教育	3前		2								兼1			
		運動指導法Ⅰ(器械運動、ボール運動)	3後	1				1					兼2	オムニバス		
		運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳)	3前	1					1	1			兼1	オムニバス		
		児童の体つくりと動きづくり	1後		1								兼1			
		こども運動指導論	2前		2				1	1	1			オムニバス		
		こどもの表現運動	2前		1								兼1			
		レクリエーション・ニュースポーツ	2後		1								兼1			
		アダプテッドスポーツ	3前		1								兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学 科 専 門 科 目	こどものからだの発育発達	3前		2			1				
	こどものこころの発達	3後		2		1					
	こどもと健康	2後	2			1					
	こどもの生活と健康行動	3後		2			1				
	こどもの運動遊び(伝承遊びを含む)	1後	2				1	1			
	こどもの食と栄養	3前		2							兼1
	こどもと地域社会	2後		2					1		
	健康フィールドワーク	3前		1			1				集中 ※講義
	教育・体力測定評価	3後		2			1				
	学校保健・安全論	3前		2		1					
	生涯スポーツ論	2後		2			1				
	健康レクリエーション実習	3前		2			1				※講義
	こども家庭福祉論	3前		2							兼1
	障害者福祉論	3前		2							兼1
	発達障害と特別支援教育	3前		2							兼1
	こどもの医学	3後		2							兼1
	救急処置の理論と実習	2前		1							兼1 ※実習
	体育科教育法(初等)	2前	2					1			
	体育科教育実践論	4前		2				1			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	国語科教育法	2前	2			1					
	国語科教育実践論	4前		2		1					初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	算数科教育法	2前	2				1				
	算数科教育実践論	4前		2			1				初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	理科教育法	2後	2			1					
	理科教育実践論	4前		2		1					初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	社会科教育法	2後	2					1			
	社会科教育実践論	4前		2				1			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	音楽科教育法	3後	2				1				
	図画工作科教育法	3後	2								兼1
	家庭科教育法	3前	2								兼1
	生活科教育法	2前	2								兼1 集中
	初等体育	3後	2					1			
	児童体育	3後		2				1			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	初等国語(書写を含む)	3後	2			1					
	初等算数	3前	2				1				
	初等算数(演習)	4前		2			1				初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	初等理科	3後		2		1					
	初等社会	3前		2				1			
	初等生活	2後		2							兼1 集中
	初等音楽	4前	2				1				
	初等音楽(器楽)	4前		2			1				初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
	初等図画工作	4前	2								兼1
	初等家庭科	4前		2							兼1
	教育課程の意義と編成	2前	2								兼1
	特別活動の理論と方法	2前	2								兼1 集中
	道徳教育の理論と方法	2後	2								兼1
	進路指導・生徒指導論	2後	2				1				
	教職原論	1前	2								兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により、教師論から名称変更(27)
	教育心理学1	1前	2			1					
	教育心理学2	1後		2		1					
	教育の制度と経営	2後	2								兼1
	教育方法・技術論	2後	2			1					
	教育相談の基礎	3後	2			1					
	こどもの外国語活動指導法	3後		2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
	学級経営論	3後		2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
	特別支援教育論	4前		2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学 科 専 門 科 目	初等 科目 教育	小学校教育実習事前・事後指導	4後	1		3	3	2			集中
		教育実習1(小学校)	3後	1		3	3	2			集中
		教育実習2(小学校)	4前	3		3	3	2			集中
	幼児 教育 科目	保育内容指導法(言葉)	2前	2		1					兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘によりオムニバスに変更。平成27年 6月AC教員審査提出予定(27)
		保育内容演習(言葉)	3前	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容指導法(環境)	2前	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容演習(環境)	3前	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容指導法(健康)	2前	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容演習(健康)	3前	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容指導法(人間関係)	2後	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容演習(人間関係)	3後	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		保育内容指導法(表現・音楽)	2後	2				1			
		保育内容演習(表現・音楽)	3後	2				1			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
		保育内容指導法(表現・造形)	2後	2				1			
		保育内容演習(表現・造形)	3後	2				1			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
		保育内容総論	1後	2		1					
		保育課程論	2前	2		1					
		幼児体育	3後	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		児童文化	3前	2		1					初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
		家庭支援論	3後	2							兼1 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加(27)
		総合表現活動	4前	2				2			初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
		幼稚園実習事前・事後指導	3後	1		1		2			集中
		教育実習1(幼稚園)	3前	1		1		2			集中
		教育実習2(幼稚園)	3後	3		1		2			集中
	演習 科目	教職実践演習(幼・小)	4後	2		4	3	4	0		
		専門演習	2前	2		5	5	4	1		
		研究演習	3通	2		5	5	4	1		
		卒業研究	4通	2		5	5	4	1		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 54	科目 141	科目 0	科目 195	科目 54 [0]	科目 162 [+21]	科目 0 [0]	科目 216 [+21]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	ボランティア学	2	1・2・3・4	一般	選択	教学上の理由により未開講。代替措置なし。次年度開講の予定で調整を進めている。
2	日本史	2	1・2・3・4	一般	選択	教学上の理由により未開講。代替措置なし。次年度開講の予定で調整を進めている。
3	環境科学	2	1・2・3・4	一般	選択	兼任講師の本務の都合により科目担当ができなかったため、今年度未開講とした。代替措置なし。次年度開講予定で調整を進めている。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「ボランティア学」「日本史」については、教学上の理由により未開講とした。「環境科学」については、兼任講師の本務の都合により未開講とした。上記科目の配当年次は1・2・3・4年次であり、次年度以後も履修が可能である。現在、次年度開講に向けて担当者の選考を含めて準備を進めており、大きな問題はない。学生に対しては履修登録システムにおいて周知をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.01$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他面積の転記ミスのため。(27)			
	校 舎 敷 地	225,418.99 m ²	0 m ²	0 m ²	225,418.99 m ²				
	運動場用地	83,493.78 m ²	0 m ²	0 m ²	83,493.78 m ²				
	小 計	308,912.77 m ²	0 m ²	0 m ²	308,912.77 m ²				
	そ の 他	64,445.76 64,081.16 m ²	0 m ²	0 m ²	64,445.76 64,081.16 m ²				
	合 計	373,358.53 372,993.93 m ²	0 m ²	0 m ²	373,358.53 372,993.93 m ²				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	平成27年1月竣工した名古屋キャンパス新校舎の面積を、建築面積から登記上の面積に修正した。(27)				
	74,094.01m ² 74,102.73m ² (74,094.01m ²) (74,102.73m ²)	0m ² (0m ²)	0m ² (0m ²)	74,094.01m ² 74,102.73m ² (74,094.01m ²) (74,102.73m ²)					
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	95室	82室	27室	6室 (補助職員 0人)	8室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科		15 室					
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点					
	スポーツ健康学部こどもスポーツ 教育学科	105,953[23,707] (100,433[23,443])	1,229[422] (1,229[422])	409 [284] (409 [284])	1,903 (1,631)	2,875 (2,875)	0 (0)		
	計	105,953[23,707] (100,433[23,443])	1,229[422] (1,229[422])	409 [284] (409 [284])	1,903 (1,631)	2,875 (2,875)	0 (0)		
(6)図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	5,907.13 m ²		778		550,000				
(7)体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	6,711.52 m ²		野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体で配分
		教員1人当り研究費等	680千円	680千円	図書購入費	24,055千円	3,000千円	3,000千円	
		共 同 研 究 費 等	2,320千円	2,320千円	設備購入費	23,887千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,240千円	960千円	960千円	960千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	名古屋学院大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
経済学部	年	人	年次 人	人		倍			
経済学科	4	300	10	1,160	学士 (経済学)	1.06	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田 区熱田西町1番25号	平成27年度より3年次編入学 定員(10)廃止、入学定員を 300から250に変更。
総合政策学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成12年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
現代社会学部									
現代社会学科	4	150	-	150	学士 (現代社会)	0.80	平成27年度	同 上	
商学部						1.09			
商学科	4	200	-	805	学士 (商学)	1.12	平成4年度	同 上	平成27年度より3年次編入学 定員(5)廃止
経営情報学科	4	100	-	400	学士 (商学)	1.03	平成15年度	同 上	
法学部						1.09			
法学科	4	150	-	450	学士 (法学)	1.09	平成25年度	同 上	
外国語学部						1.16			
英米語学科	4	140	-	560	学士 (文学)	1.16	平成元年度	同 上	
中国コミュニケーション学科	4	-	-	200	学士 (文学)	-	平成元年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
国際文化協力学科	4	-	-	200	学士 (文学)	-	平成17年度	同 上	平成27年度より学生募集停止
国際文化学部						0.90			
国際文化学科	4	100	-	100	学士 (文学)	0.93	平成27年度	同 上	
国際協力学科	4	50	-	50	学士 (文学)	0.86	平成27年度	同 上	
スポーツ健康学部									
スポーツ健康学科	4	120	-	480	学士(スポー ツ健康)	1.25	平成22年度	愛知県瀬戸市上品野 町1350番地	
こどもスポーツ教育学科	4	50	-	50	学士(こども スポーツ教 育)	0.24	平成27年度	同 上	
リハビリテーション学部									
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学 療法学)	1.11	平成22年度	同 上	

大 学 の 名 称	名古屋学院大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
経済経営研究科	年	人	年次 人	人		倍			
経済学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (経済学)	1.49	平成9年度	愛知県名古屋市熱田 区大宝三丁目1番17 号	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士 (経営学)	1.15	平成9年度	同 上	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	-	15	博士 (経営学)	0.46	平成11年度	同 上	
外国語学研究科									
英語学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (英語学)	0.42	平成9年度	同 上	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (国際文化 協力)	0.40	平成21年度	同 上	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	-	40	修士 (英語学)	0.77	平成13年度	同 上	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	-	9	博士 (英語学)	0.77	平成20年度	同 上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部、学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学部長)	野村 良和 (66)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A 健康科学概論 ※ 国際スポーツ健康事情 こども健康教育論 こどもと健康 学校保健・安全論 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	教授	谷口 篤 (59)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ こどものこころの発達 教育心理学1 教育心理学2 教育方法・技術論 教育相談の基礎 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	教授	田中 まさ子 (64)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育原理 保育内容総論 保育課程論 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	田中 まさ子 (64)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育原理 保育内容総論 保育課程論 児童文化 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	教授	滝浪 常雄 (55)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 国語科教育法 初等国語(書写を含む) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 保育内容指導法(言葉) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	滝浪 常雄 (55)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 国語科教育法 国語科教育実践論 初等国語(書写を含む) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 保育内容指導法(言葉)※ 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、保育内容指導法(言葉)につき兼任講師とのオムニバスに変更。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	教授	吉田 淳 (63)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 理科教育法 初等理科 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	吉田 淳 (63)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 理科教育法 理科教育実践論 初等理科 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	中野 貴博 (41)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B 健康科学概論 ※ こどもスポーツ教育論 発育発達とスポーツ 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動) ※ こども運動指導論 ※ こどものからだの発育発達 こどもの生活と健康行動 こどもの運動遊び(伝承遊び を含む) 健康フィールドワーク 教育・体力測定評価 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	准教授	坂井 智明 (41)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B 健康科学概論 ※ スポーツ実技13(ウォーキング) 生涯スポーツ論 健康レクリエーション実習 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	准教授	宇野 民幸 (45)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 算数科教育法 初等算数 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	准教授	宇野 民幸 (45)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 算数科教育法 算数科教育実践論 初等算数 初等算数(演習) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	准教授	江田 司 (62)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 音楽科教育法 初等音楽 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	准教授	江田 司 (62)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 音楽科教育法 初等音楽 初等音楽(器楽) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	准教授	小林 由美子 (62)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 進路指導・生徒指導論 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	四方田 健二 (31)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B こどもスポーツ教育論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもの運動遊び(伝承遊びを含む) 体育科教育法(初等) 初等体育 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	講師	四方田 健二 (31)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B こどもスポーツ教育論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもの運動遊び(伝承遊びを含む) 体育科教育法(初等) 体育科教育実践論 初等体育 児童体育 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	講師	菊池 八穂子 (55)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 社会科教育法 初等社会 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	講師	菊池 八穂子 (55)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 社会科教育法 社会科教育実践論 初等社会 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	講師	岸本 志保 (48)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・音楽) 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	講師	岸本 志保 (48)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・音楽) 保育内容演習(表現・音楽) 総合表現活動 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	講師	梶浦 恭子 (58)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・造形) 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	講師	梶浦 恭子 (58)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・造形) 保育内容演習(表現・造形) 総合表現活動 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	助教	沖村 多賀典 (30)	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ科学概論 ※ 地域スポーツ論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもと地域社会 専門演習 研究演習 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	高見 伊三男 (62)	平成27年4月	キリスト教概説 キリスト教 キリスト教人間学						
兼任	教授	水野 晶夫 (52)	平成27年4月	ボランティア学※ 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	兼任	教授	水野 晶夫 (52)	平成27年4月	ボランティア学※ 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27) 教学上の理由により、当該科目は古橋講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	増田 喜治 (63)	平成27年4月	ボランティア学※ 基礎英語1 基礎英語2 実用英語演習1 実用英語演習2	兼任	教授	増田 喜治 (63)	平成27年4月	ボランティア学※ 基礎英語1 基礎英語2 実用英語演習1 実用英語演習2	教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27) 履修者数の減少により、基礎英語1.2は伊藤講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	松永 公廣 (67)	平成27年4月	インターシッパ						
兼任	教授	持田 辰郎 (63)	平成27年4月	哲学 哲学史 心身関係論						
兼任	教授	伊沢 俊泰 (55)	平成27年4月	現代社会と経済						
兼任	教授	小川 文雄 (62)	平成27年4月	会計入門						
兼任	教授	小林 甲一 (56)	平成27年4月	現代社会と福祉						
兼任	教授	宝島 格 (48)	平成27年4月	数学 統計学						
兼任	教授	今村 薫 (54)	平成27年4月	人類学	兼任	教授	今村 薫 (54)	平成27年4月	人類学 文化人類学	教学上の理由により、宮坂講師から担当変更(27)
兼任	教授	木村 光伸 (65)	平成27年4月	生命倫理 生態学 地域生態論						
兼任	教授	曾我 良成 (59)	平成27年4月	日本史 日本文化史	兼任	教授	曾我 良成 (59)	平成27年4月	日本史 日本文化史	教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27)
兼任	教授	井澤 知旦 (62)	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習	兼任	教授	井澤 知旦 (62)	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習	教学上の理由により、越智講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	早川 厚一 (66)	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	教授	早川 厚一 (66)	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	教学上の理由により、日本語表現は演習講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	程 鵬 (52)	平成27年4月	情報処理基礎						
兼任	教授	山本 親 (62)	平成27年4月	健康科学概論 ※ スポーツ生理学 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動) ※ 健康科学概論 ※	兼任	教授	山本 親 (62)	平成27年4月	健康科学概論 ※ スポーツ生理学 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動) ※	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	教授	酒井 淳一 (60)	平成27年4月							
兼任	教授	吉田 正 (66)	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ原理	兼任	教授	吉田 正 (66)	平成27年4月	スポーツ初級B スポーツ科学概論 スポーツ原理	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	教授	齋藤 健治 (50)	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技10(ソフトボール) 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※	兼任	教授	齋藤 健治 (50)	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技10(ソフトボール) 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	矢澤 雅 (64)	平成28年4月	教育課程の意義と編成 教育の制度と経営						
兼任	准教授	大宮 有博 (45)	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア演習 道德教育論	兼任	准教授	大宮 有博 (45)	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア演習 道德教育論	教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27)
兼任	准教授	金 愛慶 (46)	平成27年4月	心理学概論 臨床心理学 健康科学概論 ※ 健康心理学 生涯発達心理学						
兼任	准教授	飯島 滋明 (47)	平成27年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律	兼任	准教授	飯島 滋明 (47)	平成27年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律	教学上の理由により、暮らしと法律は河本講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	准教授	松本 浩司 (35)	平成27年4月	教育原理 特別活動論	兼任	准教授	松本 浩司 (35)	平成27年4月	教育原理 特別活動論	教学上の理由により、教育原理は國原講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	准教授	早坂 一成 (43)	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ社会学 健康レクリエーション論 レクリエーション・ニュースポーツ	兼任	准教授	早坂 一成 (43)	平成27年4月	スポーツ科学概論 スポーツ社会学 健康レクリエーション論 レクリエーション・ニュースポーツ	
兼任	准教授	松田 克彦 (50)	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技15(コンディショニング)	兼任	准教授	松田 克彦 (50)	平成27年4月	スポーツ科学概論 スポーツ実技15(コンディショニング)	
兼任	講師	江利川良枝 (52)	平成28年4月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b						
兼任	講師	安藤 りか (50)	平成29年4月	キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b						
兼任	講師	宮坂 清 (43)	平成27年4月	社会学入門 宗教社会学 文化人類学入門	兼任	講師	宮坂 清 (43)	平成27年4月	社会学入門 宗教社会学 文化人類学入門	教学上の理由により、本年度、社会学入門・宗教社会学は岡澤教授(兼任)に、文化人類学入門は今村教授(兼任)に担当変更(27)
兼任	講師	齊藤 久美子 (36)	平成27年4月	生物学						
兼任	講師	小林 記之 (38)	平成27年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学						
兼任	講師	伊藤 幹 (32)	平成28年4月	スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	兼任	講師	伊藤 幹 (32)	平成28年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	講師	田中 智麻 (41)	平成27年4月	歴史観光まちづくり学 歴史観光まちづくり演習 上級まちづくり演習						
兼任	講師	玉田 沙織 (34)	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	講師	濱野 寛子 (34)	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	玉田講師自己都合退職のため、担当者の変更(27)
兼任	講師	廣 美里 (52)	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技9(バレーボール) 運動指導法 I (器械運動、 ボール運動) ※ アダプテッドスポーツ	兼任	講師	廣 美里 (52)	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ科学概論※ スポーツ実技9(バレーボール) 運動指導法 I (器械運動、 ボール運動) ※ アダプテッドスポーツ	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	講師	山崎 直美 (46)	平成27年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b						
兼任	講師	中井(大宮) 珠恵 (41)	平成27年4月	死生学						
兼任	講師	三谷竜彦 (41)	平成27年4月	倫理学						
兼任	講師	長 昌史 (42)	平成27年4月	化学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	八木 三生 (66)	平成27年4月	陶芸論 陶芸演習						
兼任	講師	稲垣 隆司 (69)	平成27年4月	環境科学			後任未定			本務の関係で科目担当ができず、未開講。次年度からの就任が難しいため、現在、後任(兼任)を選考中(27)
兼任	講師	加藤 治子 (45)	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2 情報英語演習1 情報英語演習2	兼任	講師	加藤 治子 (45)	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2 情報英語演習1 情報英語演習2	履修者数の減少により、基礎英語1.2は伊藤講師(兼任)に担当変更。教学上の理由により、英会話1.2はパーンズ講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	講師	今村 彩子 (35)	平成27年4月	手話 手話上級						
兼任	講師	永田 国豊 (65)	平成28年4月	生徒・進路指導論					生徒・進路指導論 特別支援教育論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	山本 裕二 (57)	平成27年4月	スポーツ心理学						
兼任	講師	坪内 涼子 (67)	平成28年4月	栄養学概論						
兼任	講師	後藤 純規 (71)	平成28年4月	医学一般(概論)						
兼任	講師	大野 弘恵 (59)	平成29年4月	看護学概論						
兼任	講師	近藤 加奈恵 (43)	平成28年4月	スポーツ実技12(アクアビクス)						
兼任	講師	鈴木 美宏 (48)	平成28年4月	スポーツ実技14(エアロビクスダンス)						
兼任	講師	山口 匡 (49)	平成28年4月	初等教育原理 道徳教育の理論と方法						
兼任	講師	古山 萌衣 (31)	平成29年4月	障害児の保育と教育						
兼任	講師	板谷 厚 (45)	平成27年4月	児童の体づくりと動きづくり 保育内容指導法(健康)	兼任	講師	板谷 厚 (45)	平成27年4月	児童の体づくりと動きづくり 保育内容指導法(健康) 保育内容演習(健康) 幼児体育	本務校の都合による就任辞退のため、当該科目は山田講師(兼任)が担当(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	成瀬 麻美 (30)	平成28年4月	こどもの表現運動						
兼任	講師	北森 一哉 (41)	平成29年4月	こどもの食と栄養						
兼任	講師	貴田 美鈴 (57)	平成29年4月	こども家庭福祉論						
兼任	講師	滝村 雅人 (60)	平成29年4月	障害者福祉論						
兼任	講師	小田 香里 (52)	平成28年4月	こどもの医学 救急処置の理論と実習						
兼任	講師	杉林 英彦 (44)	平成29年4月	図画工作科教育法 初等図画工作						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	渡邊 幸枝 (64)	平成29年4月	家庭科教育法 初等家庭科						
兼任	講師	野田 敦敬 (57)	平成28年4月	生活科教育法 初等生活						
兼任	講師	佐野 泉 (61)	平成28年4月	特別活動の理論と方法						
兼任	講師	貝川 直子 (54)	平成27年4月	教師論	兼任	講師	貝川 直子 (54)	平成27年4月	教職原論 学級経営論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目名称を変更(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	横井 一之 (59)	平成28年4月	保育内容指導法(環境)	兼任	講師	横井 一之 (59)	平成28年4月	保育内容指導法(環境) 保育内容演習(環境)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	林 牧子 (44)	平成28年4月	保育内容指導法(人間関係)	兼任	講師	林 牧子 (44)	平成28年4月	保育内容指導法(人間関係) 保育内容演習(人間関係)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
					兼任	教授	岡澤 憲一郎 (69)	平成27年4月	社会学入門 宗教社会学	教学上の理由により、宮坂講師から担当変更(27)
					兼任	講師	玉川 貴子 (44)	平成27年4月	ボランティア演習	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	山下 匡将 (32)	平成27年4月	ボランティア演習	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	越智 祐子 (42)	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習	教学上の理由により、井澤教授(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	國原 幸一郎 (48)	平成27年4月	教育原理	教学上の理由により、松本准教授(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	Ryan Barnes (35)	平成27年4月	英会話1 英会話2	教学上の理由により、加藤講師(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	河本 晶子 (48)	平成27年4月	日本国憲法 暮らしと法律	教育効果を考慮し、日本国憲法の担当教員として追加。教学上の理由により、暮らしと法律は飯島准教授(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	坪田 暢允 (70)	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	古橋 敬一 (38)	平成27年4月	地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習	教学上の理由により、水野教授(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	伊藤 泰子 (59)	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2	履修人数の減少により、増田教授(兼任)、加藤講師(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	角田 和代 (48)	平成27年4月	スポーツ実技11(スキー)	専任教員の資格審査の結果「兼任補充可」とされたため、科目を担当(27)
					兼任	講師	山田 美恵子 (34)	平成27年4月	児童の体づくりと動きづくり	板谷講師(兼任)就任辞退のため、担当変更(27)
					兼任	講師	高橋 美由紀 (59)	平成29年4月	こどもの外国語活動指導法	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加し、担当に就任予定(27)
					兼任	講師	三神 廣子 (77)	平成28年4月	保育内容指導法(言葉) ※ 保育内容演習(言葉)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、担当に就任予定。保育内容指導法(言葉)は上記指摘により、滝浪教授とのオムニバスに変更(27)
					兼任	講師	池田 信男 (69)	平成29年4月	家庭支援論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加し、担当に就任予定(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	5	4	1	15	5	5	4	1	15	70	0	-	-
(5)	(5)	(4)	(1)	(15)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
			該当なし。

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月)	本学科の教育の特色として掲げている地域連携による体験学習については、さらなる内容の充実を図ること。	本学はスポーツ健康学部所在地である瀬戸市教育委員会との間で、教職課程加入学生の派遣(教育現場観察)及び教育活動支援のボランティア学生の派遣に関して協定を締結している。これに基づき、こどもスポーツ教育学科は、3年次以後の教育実習に先立ち、2年次前期の学科専門科目「専門演習」の時間内で地域の小学校及び幼稚園において教育実情の見学を行うこととしている。 さらに、平成27年3月には瀬戸キャンパスと隣接する岐阜県多治見市と連携協定を新たに締結した。今後、瀬戸市と併せて教育実践のフィールドとしていくことで、地域連携による体験学習の充実を図る。 また、地(知)の拠点整備事業の一環として、平成27年度より1年次必修の「基礎セミナー」の一部を活用して、学部教育の視点から瀬戸市の地域活性化等のテーマについて学生がパワーポイントを駆使して取りまとめを行う。(27)	
	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。	1年次後期開講の「スポーツ実技11(スキー)」について、「兼任補充可」とされていた。スキーに関する十分な指導歴を持ち、既設学部で担当実績のある角田和代兼任講師が科目を担当することとした。(27)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(科目の追加)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、教員養成に関連する21科目を追加した。科目概要は以下のとおり。このうち専任教員が担当する科目については平成27年6月にAC教員審査書類を提出予定。(27) 1)体育科教育実践論 本科目では、学習指導要領に則った体育科の学習指導案を作成し、模擬授業の実践を行う。全ての受講生が模擬授業の実践を経験する。また、自身や他者の模擬指導について振り返り、授業の改善のための省察を行う。 2)国語科教育実践論 「初等国語」「国語科教育法」で学んだ授業の理念や教材研究の方法をもとに、グループになって実際に模擬授業を行う演習形式の授業である。グループで教材選択から教材研究、学習指導案作成までを行う。一人一人が必ず教師役になって授業をする。他の学生は児童役になって各学年の児童をイメージしながら授業を受ける。授業後、みんなで授業分析を行い、よりよい授業の在り方について協議し、授業の成果と課題を明らかにする。そして、各自で自省して改善案を作成する。 3)算数科教育実践論 算数科授業の実践的な指導法と評価法について、教育現場の事例を参考にしながら、模擬授業および教育実習における授業を踏まえて、教材研究を行いながら技能と技術を身につける。算数的な活動との関連、および数学的な考え方の系統性を実践的に捉え、初等算数科の教育の意味を理解して、また算数科の内容がどのように生活に活かされていくのかについても考察する。 4)理科教育実践論 小学校理科における具体的な教材について研究し、その事前の研究と準備、理科授業の中でその教材をどのように取り扱えばよいかを、実際に教材を扱いながら指導上の留意点や児童の活動を想定する。教科書に掲載された教材や活動だけではなく、身近な材料を使って学習活動に適用したり、発展的な学習内容を想定した社会施設(博物館や科学館)や野外活動を想定した活動を構想したりして、幅広い理科的活動を通して、理科教材を扱うことや開発する。また、教材を導入した学習指導案を構想する。 5)社会科教育実践論 小学校社会科教育における目標・内容・方法論をふまえ、授業づくりの基盤となる理論をもとに教材開発、発問構成、授業構成の実際を学習指導案の形で具現化する。作成した指導案をもとに模擬授業を実施し、相互評価することで指導案と授業を評価する力を実践的に養おうとするものである。 6)児童体育 小学校学習指導要領解説に示された学習内容を中心に、個人的、及び集団的実技を示範する能力の向上と効果的な教材作成を目指す。本科目では、受講生が主体となり、器械運動系、陸上運動系、ボール運動系、表現運動系の教材の作成と発表を行う。各運動領域の実技を示範できる能力の向上に加え、小学校現場を意識した教材の設定やルールの工夫について、グループでの演習と実技を通して学習する。 7)初等算数(演習) 初等算数に関わる数学の内容と背景の理解をして、演習を中心にして身に付けて確かな技能として、数学的な考え方をまた初等教育に生かすことのできる活用力と表現力を培う。初等算数における授業案の作成や評価の観点について整理でき、視野を広げることのできる基本的そして汎用的な数学の内容演習をおこなう。 8)初等音楽(器楽) 本講義では、小学校学習指導要領音楽科の「内容の取り扱いと指導上の配慮事項」に記載された器楽の活動について、そこで取り扱う楽器などの演奏及び指導ができることを到達目標とする。そのため、幼稚園や小学校の音楽科の教育において必要とされる木琴、鉄琴、和太鼓を含む様々な打楽器、また、鍵盤ハーモニカ、リコーダーなどの旋律楽器などの基礎的な演奏技術の習得と、その表現方法や指導法を学ぶ。

	9)こどもの外国語活動指導法 この講義では、学習者のコミュニケーション能力を育成するための指導力、とりわけ、公立小学校で英語を教える力をつけるために、「小学校英語教育」の概論と教育方法を扱う。また、中学校や高等学校で英語を教えるためのコミュニケーション活動のあり方についてもその指導方法を扱う。 10)学級経営論 学級崩壊、担任不信等学校を取り巻く教育環境が問題となっている今日の教育状況を正しく理解し、学級担任として、どのように生徒に接したらよいか、どのようにして生徒の信頼を回復するのか探求するとともに、楽しい、生き生きした学級作りを具体的な事例から考える。 11)特別支援教育論 特別支援教育の概要や障害種別に対応した教育の方法を学ぶ。障害児を対象とした教育の現状を紹介しながら、義務教育を中心とした近年の歴史的な流れの中での「特別支援教育」の位置づけを学ぶ。また、健常児の教育と比較し、障害のある児童生徒への適切な教育の在り方についても考える。 12)保育内容演習(言葉) 本授業では幼稚園における保育内容の領域「言葉」の基礎的な知識と指導法について学ぶ。授業の前半は、胎児期から幼児期までの言語発達を、その段階に沿って言葉の現象をたどり、その発達過程を概観する。続いて、乳幼児の言葉の現象とその対応のポイント、そして乳幼児の言葉の障がい、保幼小の言葉の連続性等、保育の場で起こる現代的な問題や課題へと広げる。後半は、具体的な指導法について実際に体験によって学習する。 13)保育内容演習(環境) 「環境を通して行う教育の特質」を理解し、幼児理解に立った保育内容の指導法を実施し習熟する。「持続可能な社会を創る将来世代を育てるための教育＝環境教育」の観点からの保育実践演習をする。 14)保育内容演習(健康) 受講者それぞれが担当箇所をレポートし、学習を深めたい。また、事例やビデオ等の子どもの様子を通して、子どもの健康について考える。また、保育における安全な環境について考え、指導計画案を立て、模擬保育をする。 15)保育内容演習(人間関係) 領域「人間関係」について実際に指導ができるような力をつけるため、具体的な子どもの姿を想像しつつ、保育実践に生かせるような活動などを行う。 16)保育内容演習(表現・音楽) 感性と表現を育てる保育計画案を立て、模擬保育し評価し合う。また、子どもの表現を引き出すことのできるオペレッタ作成をする。 17)保育内容演習(表現・造形) 幼児の成長・発達を領域「表現」の観点から捉え、幼児理解に立った保育内容の指導法を実施し習熟する。領域「表現」のわらいと内容の理解を深め、描く、つくる、飾る、鑑賞するなど造形の演習を行う。幼児の感性を養うための環境構成のあり方を探る。幼児が興味・関心を持ったり、イメージを持ったりするその指導法を工夫した演習を行う。演習は計画した活動を模擬保育として行う。 18)幼児体育 幼児期にふさわしい運動のあり方を理解し、幼児がからだを動かすことのよろこびや楽しさを味わうことができる指導案を作成し、自発的に運動に取り組めるような環境構成と指導ができることを目指す。本科目では、身近なものを使った運動遊び、体操用器具や固定遊具を使った遊び、サーキット遊び、創作リズム体操を扱う。授業では実際に指導案を作成し指導を行うことで、現場に求められる確かな実践力を身につける。 19)児童文化 本授業では、子どもの成長を縦軸とし子どもの生活や遊びを横軸として、子どもが手で触れ、目で見えて楽しんできた多様な児童文化財を知ると共に、それぞれが果たしてきた役割について理解することを目的とする。具体的には、絵本、紙芝居、わらべ歌、手遊び、童話、昔話、言葉遊び、人形劇、かるた、さらには現代の人気漫画やアニメについても触れる。また、児童文化財が誕生した背景には、子どもの成長を願う家庭や村・町の行事があり大人と子どもの相互関係があったことを踏まえ、地方に残る産育文化や近代・現代の子ども観にも触れる。また、簡単な児童文化財を実際に作成する。
--	---

	20)家庭支援論 乳幼児期の子どもの保育のみならず子育て中の家族を支援すること も、保育者の役割となっている。家族や家庭の意味・機能について学び、 家族を取り巻く社会状況と支援体制について考えていく。その上で 保育 者に求められる子育て支援・技術を実践的に学び技法についても身につ ける。 21)総合表現活動 器楽曲・歌唱曲を題材に、将来保育者として必要な表現力を、音楽、造 形、身体、言葉など、総合表現力として培う。また、舞台発表を通して、自 信を持って表現する意識を高める。
--	---

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については
適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
 - a 委員会の設置状況
別添「FD委員会規程」に基づき、スポーツ健康学部FD委員会を開催予定。
委員会の構成は学部長を委員長とし、2名の専任教員（教務委員と同一）により構成する。
 - b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
スポーツ健康学部教務委員会終了後に、年10回のスポーツ健康学部FD委員会を開催する。
 - c 委員会の審議事項等
下記の事案について委員会に付議し、活動を開始する予定である。
 - ・ FDの基本方針に関すること
 - ・ 2015年度の活動計画に関すること
- ② 実施状況
 - a 実施内容
 - ①オフィス・アワーを設ける。
 - ②授業評価アンケートを実施する。
 - ③教員相互の授業参観の実施を検討する。
 - ④教職協働による学生フォロー体制を構築する。
 - b 実施方法
 - ①全教員がオフィス・アワーを設け、学生の正課、課外活動の両面のサポートを行う。
 - ②授業評価アンケートを春学期、秋学期にそれぞれ実施し、教員、学生へフィードバックする体制を構築する。
 - ③教員相互の授業参観を実施した場合は、学内イントラネットで教員に告知する。
参観した教員がアンケートに記入し、教育学習センターにて集計、それを教員間で共有をする。
 - ④クラスアドバイザー制度（学生一人ひとりに教員がつき、学業面や生活面に対して助言する）、学生相談室、
学生支援センターを設け、学生の正課、課外活動を多角的な面からフォローする体制を確立する。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
上記①～④の取り組みを速やかに実施する予定である。
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
教員相互による授業参観や授業評価アンケートに関する情報を全教員で共有し、授業改善に取り組む。（27）
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
2015年度は6月～7月、12月～1月に実施予定。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
教職員、学生とも、当該部署（教育学習センター・瀬戸キャンパス総合事務部）にて閲覧することが出来る。
教員は自身の担当科目を、学内イントラネットでも閲覧出来る。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

少子高齢化の進展や生活習慣病の増加が深刻な社会問題となっており、他方では国民のスポーツ需要や健康志向が高まっている現在、第一に取り上げるべき課題は、幼児期からの一貫した運動・スポーツを通して、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を形成することであろう。その中でも、成長の重要な時期である幼児期や児童期における運動・スポーツによって、思考力・創造力・判断力等の感性、協応性・巧緻性・平衡性などの身体的能力及び運動やスポーツを行う習慣を育成することは、生涯にわたる健康の大切な基礎となる。

しかし、このような幼児期や児童期における運動・スポーツの重要性とは裏腹に、その実態や環境は充実しているとはいえない。そこで、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、こどもの運動やスポーツに関する教育研究を基盤として、小学校、幼稚園教諭の養成に必要な教育研究の提供により、こどもの心身ともに健やかな成長に貢献できる、高度な専門知識と実践的な教育力を持った人材を育成することを設置の理念としている。

上記の設置理念を達成するために、本学科は以下の方針で教育課程を編成している。

① 学士課程教育の基礎となる幅広い教養と豊かな人間性を養うために『NGU教養スタンダード科目』を配置する。

② スポーツ健康学部の2学科に共通して求められる専門基礎の修得のため、「スポーツ」と「健康」をキーワードとした『学部共通科目』を配置する。

③ こどもの運動及びこどもの教育に特化した基礎的専門知識を養うため、『学科基礎科目』を配置する。

④ 『学部共通科目』及び『学科基礎科目』の学修に基づき、より専門的な知識と実践力を養うため『学科専門科目』を配置する。《こどもスポーツ・健康科目》でこどもの健康や運動・スポーツに関する専門知識を修得し、《初等教育科目》及び《幼児教育》では教員養成に関する教基礎的な知識・技能を学修する。

これらに従い、平成27年4月に入学した1年次生に対しては、その授業計画に基づき、《NGU教養スタンダード科目》において「キリスト教概説」「キリスト教学」「基礎セミナー」「キャリアデザイン1」「日本語表現」「基礎英語」「英会話」及び「情報処理基礎」の必修科目並びに多様な選択科目を開講し履修させている。また、『学部共通科目』では、必修の「健康科学概論」及び「スポーツ科学概論」等を履修させるとともに、『学科基礎科目』では、必修の「こどもスポーツ教育論」「発育発達とスポーツ」等を履修させることで、専門科目の導入領域の学修を進めている。これらと並行して、教員免許状取得に係る基本科目として「教職原論」「教育心理学1」等を履修させ、2年次以後の学修に備えている。

さらに、「基礎セミナー」の担当教員をクラスアドバイザーとして位置づけ、授業内外で個々の学生に対してきめ細やかな指導を行うとともに、昨年10月に設置された教職センターと連携して、入学時からの一貫した教職課程履修の支援を開始している。

但し、入学定員50名に対して入学者が12名であり、大幅な定員割れを起こしている。この主なる原因は、新学科設置の認可が10月末であったため一部の入学試験が実施できなかったことに加えて、教職課程の認可が2月であり教職を目指す受験生が敬遠したためと考えられる。このことは申請前に実施した高校生に対する入学意向調査においては、入学希望者が定員50名に対して103名あったことから推測される。そこで、今年度は本学科のPR活動を強化し定員の確保を確実にすることを、大学の組織目標のひとつに位置づけ、教職員一体となって取組みを始めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成27年10月 公表予定

b 公表方法

自己点検・評価報告書『名古屋学院大学の現状と課題』を刊行し、学内外に配布及びホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

財団法人大学基準協会の相互評価及び認証評価を受け、平成24年3月に、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(年 月 日)

資 料 目 次

資料1 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定